

株式会社環境管理センター

2026年6月期 概況ご説明

ECCグループ方針

2026年8月20日

代表取締役社長 水落 憲吾

新たな組織体制の構築

世の中のニーズに的確な対応を可能とし、将来を見据えた企業価値向上を目的として、経営戦略室、PFAS対策推進グループ、社会基盤創造部などを新設

アグリ事業開発部は拠点の統合



さまざまな災害への対応

東日本大震災や能登半島地震など、災害への対応について、当社のこれまでのノウハウや技術力を活かして今後も継続

先月の熊本地震に関しては、災害廃棄物処理の専門家派遣および防塵マスクの手配を調整中



健康領域への進出に向けて

当社顧問の五十嵐 俊治(いがらし としはる)氏が保有するAIボイスバイオマーカ―技術を搭載した、シニア向けコンパニオンロボットの開発に着手

当社が目指すのは、「環境」の領域にとどまらず、「健康」および「安全」の領域においても新たな事業を生み出し、人々の暮らしを支えること。とりわけ、超高齢社会の進行に伴い、ご高齢の方ご自身の生活の充実、離れて暮らすご家族の安心、そして高齢者向け施設で働く方々の負担軽減は、社会全体で取り組むべき課題

こうした課題認識のもと、当社顧問である五十嵐氏が有するAIボイスバイオマーカ―技術に着目し、日々の「会話」を軸とした新しいサービスの開発を進行中



地域貢献、社会貢献への取り組み

東京都西東京市との「環境を通じた包括連携に関する協定」締結を始め、秋田県三種町や宮城県角田市など、地域との連携を強化

また、環境教育の面ではこれまでのイベントに加え、八王子市での「環境アート作品展＆ワークショップ」への出展など、子どもたちとの接点の幅を広げた取り組みを実施



代表取締役専務 清水 重雄

基本方針

〈経営理念〉

至誠を以て経営の正道を歩む

〈企業理念〉

我々に関わる全てに感謝し、事業活動を通じて
期待や要請に応え、社会的責任を果たしていく

〈志・あやなろう〉

- ・良い言霊で響きあおう
- ・世の中の素晴らしい人たちにたくさんあおう
- ・仲間を優しく、思いやろう
- ・雰囲気を作る人になろう
- ・今を大切に出来る人になろう



事業分野の「選択」と「集中」を進め、
人的資本効率の向上による収益の拡大と
新規分野への挑戦により、
更なる企業価値の増大を目指す



第2次中期経営計画 業績の振り返り

単位:百万円

		2026年6月期		
		計画	実績	計画比
売上高	連結	6,200	5,587	90%
経常利益	連結	310	233	75%
親会社株主に 帰属する当期純利益		160	122	76%

(業績未達の要因)

- ・グループ間連携の強化により大型工事案件の受注は獲得できたものの、売上計上は来期以降となり、当期業績への寄与は限定的となった。
- ・課題であった第4四半期の生産稼働率低下に対し改善に取り組み、同四半期の売上は増加したものの、通期計画の達成には至らなかった。

中期経営計画 重点施策

- 01 人的資本価値向上
- 02 新規事業の推進とM&A戦略
- 03 成長分野の拡大
- 04 基礎分野の最適化
- 05 社会貢献



“あやなろう”の精神のもと、「**会いに行く**」文化を定着させる。グループ全体の**人財育成・交流・リスキリング**を推進することで無形の価値を最大化させ、人財と企業価値の更なる向上を目指す。

プラスαの価値提供

- お客様の将来的なニーズを理解することでプラスαな価値提供を可能とする人財を育成する

ECCグループとして スキルアップ

- グループ間の人財交流を推進し、互いに補い合い、技術力を高め合うことにより、ECCグループとして大きなスキルアップを実現する

更なる視野の拡大

- 社内に加え、社外との人材交流を通じて感性を磨き、学びの機会を創出することで更なる視野の拡大を図る

健康経営

- 全ての従業員に対し適切な健康管理の実施や職場環境の整備を行い、社員がいきいきと働き続けることができる会社を目指し、個人と企業の成長につなげていく

01 人的資本価値向上 取り組み状況

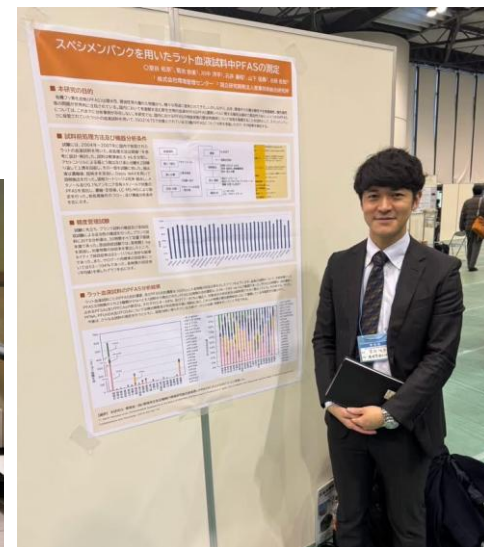
プラスαの価値提供

「お客様目線」の強化を図る新たな営業研修導入や、異業種との合同研修の実施により、
+αな価値提供のできる人財育成



更なる視野の拡大

他社との技術者交流や、学会での発表などを通じて社外に目を向け
更なる視野の拡大に繋げていく



02 新規事業の推進とM&A戦略

M&Aにより収益基盤を強化、得られた収益を“未来をつくる”新規事業への循環投資に繋げ、**次世代の環境・健康・安全**をキーワードに事業化を進める。

新たな事業分野の 定着化

- ・ 環境、健康、安全という事業分野をまずは社内に定着させ、新規事業においては社外リソースの活用もおこなう

経営戦略室の新設

- ・ 将来を見据え、M&A戦略を進めていくために新たに経営戦略室を新設

M & A 戦略

- ・ 今期1社のグループイン、2030年に向けて合計5社を目標に推進する

新規事業の 実現化

- ・ 健康領域における新規事業の社会実装を目指し、企業として社会に新たな価値を提供する

02 新規事業の推進とM&A戦略 取り組み状況

経営戦略室を新設

将来を見据えた次世代経営層の育成機会
を創出と組織開発

M&A戦略による成長循環を促し、企業価値の向上を目指す



新規事業の実現化

AI ボイスバイオマーカーを活用したサービス提供を本格始動し、健康領域へ進出



成長分野である、政策コンサル・受託試験・アセスメント・省エネエンジニアリング等の成長領域へリソースの集中、農業分野と設備工事は新たな体制で対応力の強化を図る。

人財と資産の投入

- ・技術力向上のための体制強化、人脈形成のため社外との連携を深化する

農業分野における連携体制

- ・新たな統合拠点により業務効率化、対応力と技術力の向上を実現する

専門部署の設立

- ・設備工事や省エネ関連工事への需要に対応するべく、社会基盤創造部の設立

グループ企業価値の最大化

- ・ECCグループ企業間の連携を、特に設備工事において強化促進を図る

農業分野における連携体制

筑西試験農場と農業環境ラボ(AEL)の拠点を統合し、新たな施設を建設中
連携体制の強化により、効率化と対応力の強化を促進



専門部署の設立

社会基盤全体を見据えた領域の一部として、
設備工事や省エネに関するサービス提供を拡大、
強化するために今期から社会基盤創造部を設立



これまでの「環境コンシェルジュ」から、インフラ強靱化への貢献と創造性の向上を見据えて、新たに「**社会基盤コーディネーター**」を目指す。

新たな社会的役割

- これまでの技術力、ノウハウを活かしながら、「環境・安全・健康」分野に貢献し、新たな社会的役割を意識する

的確な商品選定

- 自社の技術のみならず、他社との連携を通じてお客様の多様な課題に寄り添った商品・サービスの提供を実現

DXの推進

- 社内専門部署にてAIの活用を熟考、精査し、業務効率化や発想力の拡大を促進させ、新たな挑戦への余力を確保する

新たな社会的役割

「環境・安全・健康」分野において環境課題に加え、インフラ強靱化への意識向上のもと、新たな社会的役割である社会基盤コーディネーターとして広い視野で課題解決に貢献



DXの推進

生成AIサービスの社内講習やラボ自動化の検討における中国連携室との技術交流など、柔軟な発想で活用法の検討を促進



地域の方々、お客様に「会いに行く」という姿勢のもと、課題を丁寧にヒアリングし、社会全体の発展に大きく寄与する企業を目指す。

スポーツ団体 への支援

- ・ スポンサー活動を通じて若者の夢を応援
(各種スポーツ団体、東京都障害者スポーツ協会)

人・地域との繋がり を強化

- ・ これまでの継続的な取り組みに加え、繋がり強化を意識

将来世代への 環境教育

- ・ イベントへの参加や講師派遣等を通じて、子どもたちの環境への興味 / 理解を深める活動を継続
- ・ 新たなイベントも視野に入れて推進する

スポーツ団体への支援

地域スポーツ団体の活動を支える一環として、
選手の新規雇用などチームだけでなく選手の
現状に寄り添ったサポートを提供



将来世代への環境教育

部署の垣根を越えて若手社員がアイディアを出
し合い、子ども向け環境教育イベントの準備な
ど、全社一丸となって継続的な取り組み





“

目指す未来像

100億円を目標と言える 企業に成長したい。

”

そして、一人でも多くの人から「ありがとう」をいただけるように、
私たちは仲間とともにあらゆる課題の解決に取り組みます



取締役(管理管掌)

浜島 直人

2026年6月期の概況

(百万円)	24/6期 (連結)	25/6期 (連結)	26/6期 予 (連結)	26/6期 (連結)	予実比 (連結)
受注高	6,785	5,436	6,200	7,845	1,645
売上高	5,594	6,099	6,200	5,587	▲613
- 売上原価	4,133	4,762	4,610	4,054	▲556
売上総利益	1,461	1,336	1,590	1,532	▲58
- 販売管理費	1,131	1,227	1,250	1,264	14
営業利益	329	109	340	267	▲73
経常利益	326	94	310	233	▲77
税前利益	307	103	310	241	▲69
当期利益	218	7	160	122	▲38
営業費用計	5,265	5,989	5,690	5,318	▲372

貸借対照表、1株当たり指標等の推移

B/S (百万円)	24/6月期 (連結)	25/6月期 (連結)	26/6月期 (連結)
流動資産	2,031	1,879	1,958
固定資産	3,571	3,541	3,485
流動負債	1,754	2,154	1,723
固定負債	1,415	818	1,152
純資産	2,432	2,447	2,567
総資産	5,602	5,421	5,444
自己資本比率	41.6%	42.7%	44.2%

1株当たり指標等	24/6月期 (連結)	25/6月期 (連結)	26/6月期 (連結)
1株当たり 当期純利益	46.26円	1.66円	25.68円
自己資本 当期純利益率	9.8%	0.3%	5.2%
1株当たり純資産	493.39円	482.87円	502.48円

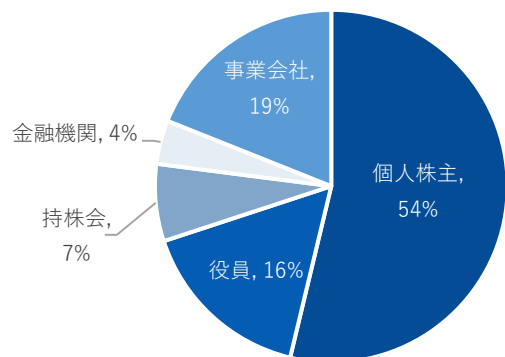
商品別（新区分）売上高の推移

(百万円)	25/6月期 (連結)	26/6月期 (連結)	27/6月期計画 (連結)
政策コンサル	646	635	780
アスベスト	305	310	250
受託試験	210	238	250
工事	1,860	681	1,450
アセスメント	833	997	750
農業	103	116	120
放射能	43	58	50
土壌・地下水	815	1,160	1,090
廃棄物	307	343	320
作業環境	265	282	250
施設事業場	470	548	500
環境監視	219	207	190
その他	16	5	200
合計	6,099	5,587	6,200
受注高	5,436	7,845	6,200
- 期末受注残	2,677	4,935	4,935

2025年・2026年6月期 利益計画

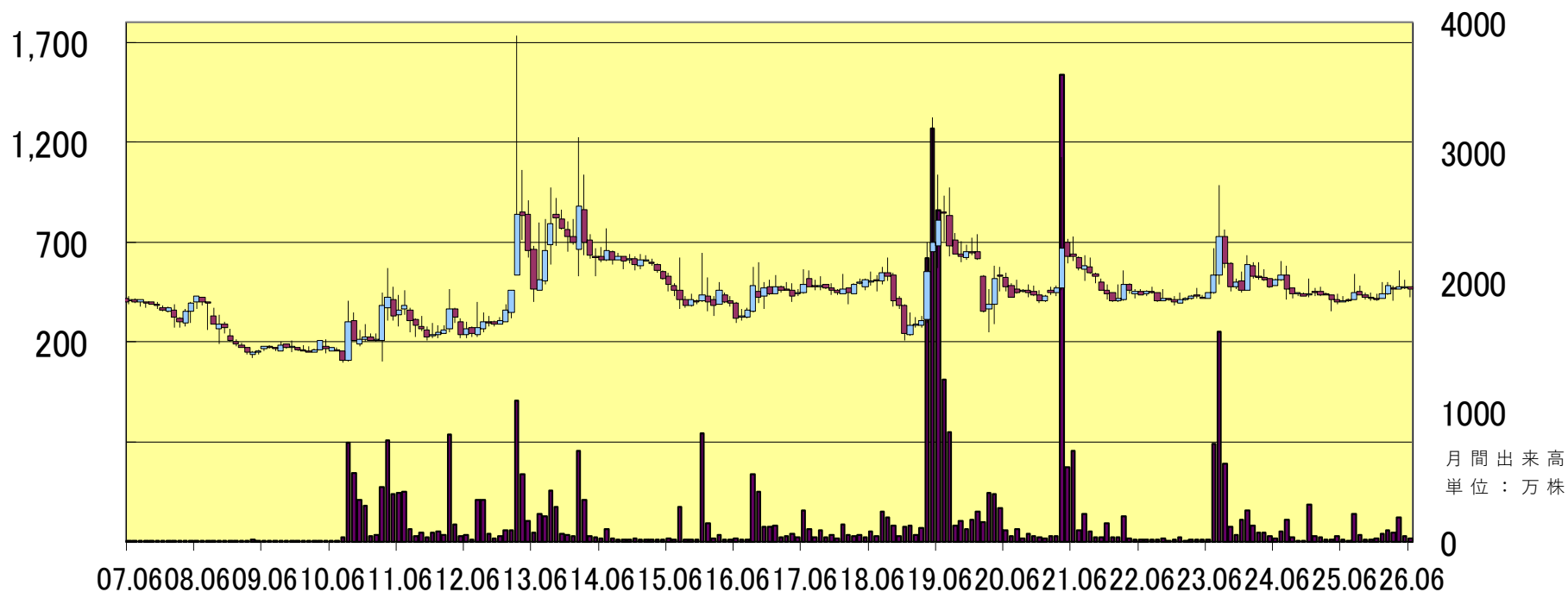
(百万円)	24/6期 (連結)	25/6期 (連結)	26/6期 (連結)	27/6期 (連結)
受注高	6,785	5,436	7,845	6,200
売上高	5,594	6,099	5,587	6,200
- 売上原価	4,133	4,762	4,054	4,590
売上総利益	1,461	1,336	1,532	1,610
- 販売管理費	1,131	1,227	1,264	1,270
営業利益	329	109	267	340
経常利益	326	94	233	310
当期純利益	218	7	122	160
営業費用計	5,265	5,989	5,318	5,860

株主構成、株価推移



発行済株式数	4,789,041株
株主数	3,813人
売買単位	100株

大株主	持株数	持株割合
水落憲吾	585,060	12.2%
フィールド・パートナーズ	470,000	9.8%
従業員持株会	339,095	7.1%
水落阿岐子	182,700	3.8%
日本エコシステム	100,100	2.1%
明治安田生命	100,000	2.1%
多摩信用金庫	90,000	1.9%



環境ビジネスの市場規模

A.環境汚染防止分野

市場規模

大気汚染防止	
- 大気汚染防止用装置・施設	9,803
下水、排水処理	
- 下水排水処理用装置・施設	21,309
- 下水、排水処理サービス	10,054
土壌、水質浄化	
- 土壌、水質浄化用装置・施設	0
- 土壌、水質浄化サービス	974
騒音、振動防止	
- 騒音、振動防止用装置・施設	1,138
環境経営支援	
- 環境測定、分析、監視用装置	298
- 環境測定、分析、監視サービス	1,586
- 環境コンサルティング	3,031
化学物質汚染防止	
- 汚染物質不使用製品	95,456

B.地球温暖化対策分野

市場規模

クリーンエネルギー利用	
- 再生可能エネルギー発電システム	30,912
- 再生可能エネルギー売電	26,983
- 再生可能エネルギー設備管理	6,108
- エネルギー貯蔵設備	13,987
省エネルギー化	
- 省エネルギー建築	156,038
- 省エネルギー電化製品	16,425
- 省エネルギー型ユーティリティ機器	4,378
- 省エネルギー型ユーティリティサービス	2,170
- 省エネルギー輸送機関・輸送サービス	26,890
自動車の低燃費化	
- エコカー	291,759
- エコドライブ支援機器	200
排出権取引	
- 排出権取引	1,001

C.廃棄物処理・資源有効利用分野

市場規模

廃棄物処理、リサイクル	
- 廃棄物処理・リサイクル設備	7,478
- 廃棄物処理・リサイクルサービス	48,678
資源、機器の有効活用	
- リサイクル素材	123,429
- 資源有効利用製品	91,692
- リフォーム、リペア	219,998
- リース、レンタル	122,614
長寿命化	
- 長寿命建築	32,070

D.自然環境保全分野

市場規模

緑化・水辺再生	
- 緑化・水辺再生工事	1,485
水資源利用	
- 節水型設備	277
- 雨水利用設備	99
- 上水道	32,345
持続可能な農林水産業	
- 持続可能な農林水産業	50,512
環境保護意識向上	
- エコツーリズム	5,708
- 環境教育	1,314

※除染、アスベスト除去工事は上記に含まず ※緑字は当社が関連しているビジネス分野

環境省による2024年の市場推計（単位：億円）



お問い合わせ先



株式会社環境管理センター 管理部

〒193-0832 東京都八王子市散田町3-7-23



042-673-0500

(平日9:00~18:00)

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。